

・収入を証明する書類

入居申込み者及び同居親族で、16歳以上（無収入の就学者を除く）の方は全員下記の区分により、あてはまる書類を全て提出してください。

※各募集時期によって収入を証明する書類が違います。お間違えの無いようにご注意ください。

募集時期 区 分	第1期（5月） 対象者の状況及び提出書類
給 与 所 得 者 （ サ ラ リ ー マ ン ） （ 専 業 従 事 者 ）	①令和6年1月1日以前から申込日まで勤務先に変更がない方 ・令和6年分の源泉徴収票 ②令和6年1月2日以降に就職、転職した方 ・給与証明書A（P53）（勤務先からの証明必要） ③令和6年中から現在までに産休・育児休暇を取得された方 ・必要書類が異なる場合がありますので、公社までお問い合わせください。
事 業 所 得 者 （ 自 営 業 者 ） （ 家 事 従 事 者 ） （ 外 交 員 ）	①令和6年1月1日以前から申込日まで同じ事業を営んでいる方 ・令和6年分の確定申告書（写）（第1表・第2表） （税務署への届出確認が記載されていること） ②令和6年1月2日以降に事業を始められた方 ・収支明細書B（P54）
年 金 ・ 恩 給 受 給 者	①令和6年1月1日以前から受給されている方 ・令和6年分の源泉徴収票（はがき） ※障害・遺族年金の場合（月額払いのはがき） ②令和6年1月2日以降に受給開始された方 ・証書の写し及び年金はがき（年金裁定通知書・改訂通知書等） ※障害・遺族年金の場合（月額払いのはがき）
生 活 保 護 受 給 者	・福祉事務所の証明書
無 職 者 （16歳以上の学生含む）	①申込日現在無職で収入のない方 ・無職申立書（県の書式） ②雇用保険受給中の方 ・受給資格者証もしくは雇用保険被保険者離職票（1・2） ③退職（予定）証明書（受付月末日までのもの） ④学生証等就学を証明できる書類。ただし、無職申立書を求める場合があります。

※株式の配当所得は世帯収入認定額に算入する所得になります。



第2期（8月）・第3期（11月） 対象者の状況及び提出書類	第4期（1月） 対象者の状況及び提出書類
①令和6年1月1日以前から申込日まで勤務先に変更がない方 ・令和6年分の所得証明書（所得控除等の記載のあるもの） ※市役所・役場の税務担当課発行（有料）のもの。 ②令和6年1月2日以降に就職、転職した方 ・給与証明書A（P53）（勤務先からの証明必要） ③令和6年中から現在までに産休・育児休暇を取得された方 ・必要書類が異なる場合がありますので、公社までお問い合わせください。	①令和7年1月1日以前から申込日まで勤務先に変更がない方 ・令和7年分の源泉徴収票 ②令和7年1月2日以降に就職、転職した方 ・給与証明書A（P53）（勤務先からの証明必要） ③令和7年中から現在までに産休・育児休暇を取得された方 ・必要書類が異なる場合がありますので、公社までお問い合わせください。
①令和6年1月1日以前から申込日まで同じ事業を営んでいる方 ・令和6年分の所得証明書（所得控除等の記載のあるもの） ※市役所・役場の税務担当課発行（有料）のもの。 ②令和6年1月2日以降に事業を始められた方 ・収支明細書B（P54）	①令和7年1月1日以前から申込日まで同じ事業を営んでいる方 ・令和7年分の確定申告書（写）（第1表・第2表） （税務署への届出確認が記載されていること） ②令和7年1月2日以降に事業を始められた方 ・収支明細書B（P54）
①令和6年1月1日以前から受給されている方 ・令和6年分の所得証明書（所得控除等の記載のあるもの） ※市役所・役場の税務担当課発行（有料）のもの。 ※障害・遺族年金の場合（月額払いのはがき） ②令和6年1月2日以降に受給開始された方 ・証書の写し及び年金はがき（年金裁定通知書・改訂通知書等） ※障害・遺族年金の場合（月額払いのはがき）	①令和7年1月1日以前から受給されている方 ・令和7年分の源泉徴収票（はがき） ※障害・遺族年金の場合（月額払いのはがき） ②令和7年1月2日以降に受給開始された方 ・証書の写し及び年金はがき（年金裁定通知書・改訂通知書等） ※障害・遺族年金の場合（月額払いのはがき）
・福祉事務所の証明書	・福祉事務所の証明書
①申込日現在無職で収入のない方 ・無職申立書（県の書式） ②雇用保険受給中の方 ・受給資格者証もしくは雇用保険被保険者離職票（1・2） ③退職（予定）証明書（受付月末日までのもの） ④学生証等就学を証明できる書類。ただし、無職申立書を求める場合があります。	①申込日現在無職で収入のない方 ・無職申立書（県の書式） ②雇用保険受給中の方 ・受給資格者証もしくは雇用保険被保険者離職票（1・2） ③退職（予定）証明書（受付月末日までのもの） ④学生証等就学を証明できる書類。ただし、無職申立書を求める場合があります。